

2020年総選挙闘争方針 コロナ危機打開、白タク合法化阻止、 政治を変えて自交労働者のくらしと平和を守ろう

2020年10月15日 自交総連

1. 総選挙の争点と自交労働者

9月に発足した菅政権は、安倍政権の悪政をそのまま引き継ぎながら、内閣支持率が高いうちにと年内にも衆議院を解散、総選挙を行う可能性があります。選挙となれば、コロナ危機で甚大な被害を受けている自交労働者のくらしを守り、危機に乗じてすすめられようとしているライドシェア解禁・白タク合法化を阻止して、安心・安全な地域公共交通を確立するという選択を行う、たいへん重要な意義をもつ選挙となります。安倍前首相が手を付けた憲法無視の敵基地攻撃能力の保持などの企てを阻止して平和と憲法を守り、消費税の減税を実現する課題も重要です。

すべての自交労働者が国の政治に関心をもって貴重な投票権を行使し、くらしと平和を守る政治への転換を実現しようではありませんか。

(1) コロナ危機の打開、いのちとくらしを守る政治を

新型コロナウイルスの感染拡大は、長期にわたって続くことが確実です。自交労働者は、公共交通を担う運転者として、感染の危険にさらされながら働き、営業収入の激減で賃金も激減し、雇用の危機にも直面しています。

政府の対策は、当初から後手に回って、国民と野党の要求で、雇用調整助成金の拡充や休業支援金の設定などが行われてきましたが、まだ不十分です。雇調金・休業支援金、タクシー臨時休車などの支援対策は、内容を充実させ、コロナが終息するまで延長し、疲弊した産業と労働者を助ける直接的な支援策が必要です。交通機関の安心・安全を守るため、国が予算をとって運転者の感染防止対策を講じ、全員対象のPCR検査体制を早急に確立すべきです。

これらを実施するためには、安倍政治の継承ではなく、国民に目を向けた新しい政治を実現しなければなりません。

(2) 白タク合法化、規制破壊を許さない政治の実現を

菅政権は、規制改革・デジタル化の促進を政策の最重要課題として掲げています。従来型の規制・制度を大きく変革していくとして、ライドシェアの

解禁がすすめられる危険性が増しています。また、菅首相が表明している「自助・共助・公助」というスローガンは、誰でも自由に移動できる権利を保障すべき国の責任を回避するために使われてきたもので、地域公共交通の確保を自助や共助、すなわち自家用車の活用でまかなえという白タク合法化の促進につながりかねません。

ライドシェアは、安心・安全を崩壊させ、地域公共交通を破壊、タクシー事業を壊滅させ、タクシー労働者から仕事を奪う最悪の規制破壊です。政治を変えて、タクシー事業と労働者、国民の安心・安全を守らなければなりません。

(3) 自交労働者の政策要求にもとづく正しい選択を

自交労働者の労働条件や権利は、ハイヤー・タクシー、観光バスを管轄する国土交通行政、自動車教習所を管轄する警察行政、さらに、すべての労働者の労働条件に関わる厚生労働行政など国の行政によって大きく左右されます。

タクシー運転免許の実現をはじめ、規制緩和の見直し、需給調整、安心・安全な地域公共交通確保、自動車教習所の活用など、自交総連が掲げている政策要求の実現がはかれる国会となるよう、経営者・財界本位の政治から労働者・国民本位の政治に切り替える選択が大切です。

(4) 憲法守れ、消費税減税、大企業・アメリカいいなりの政治の転換を

安倍前首相は退任間際に敵基地攻撃能力など憲法違反の政策を検討させ、菅首相はそれを引き継ぎ、アメリカとの軍事的・経済的関係を強化しようとしています。コロナで疲弊している国民生活を無視して、消費税の減税は拒否し、将来の消費税増税も否定しません。日本学術会議への人事介入など学問の自由を侵害する強権的手法も行っています。

8年近くに及んだ安倍・自公政権のもとで、軍事費の増大、年金・医療・介護など社会保障の切り捨て、労働法制の全面改悪などがすすめられてきました。それを継承する菅政権では、さらに国民生活が破壊されてしまいます。

消費税は減税せよ、軍事費を削って暮らしに回せ、沖縄での米軍基地建設強行反対、原発ゼロ、労働法制改悪反対など、労働者・国民の暮らしを豊かにする政治を実現するために、大企業・アメリカいいなりの政治を根本的に転換することが必要です。

2. 政党との関係と選挙闘争の基本方針

自交総連は、次の原則と基本方針をふまえ衆議院総選挙にとりくみます。

(1) 労働組合と政党との関係の原則

白タク合法化阻止、地域公共交通の確立、憲法擁護、消費税減税のため、自公政治の変革をめざしてたたかい、自交労働者の生活と権利、平和と民主主義を守ってたたかう政党との協力・共同の関係を前進させます。

労働組合として特定政党の支持、推薦、選挙募金は行わず、組合員の政党支持、政治活動の自由を保障する原則を維持します。

(2) 選挙戦にのぞむ基本方針

- ① 総選挙の重要な意義を徹底するとともに、コロナ対策、白タク合法化問題、憲法改悪や消費税減税に対する各政党の態度、自交総連の政策要求、国民的課題に関わる各政党の政策・実績・行動を明らかにし、政党選択の判断資料を提供していきます。労働者のくらしが政治と深くつながっていることを宣伝し、職場で政治論議が起こり、誰もが選挙に関心をもち、投票権を行使できるようにとりくみます。
- ② 戦争法反対闘争以来の市民と野党の共闘の進展をふまえ、衆議院小選挙区での野党統一候補の実現に広範な団体とともにとりくみます。実現した地域では、自主的な支援をつよめ、統一候補への支持を積極的に呼びかけます。
具体的な選挙支援行動は地方ごとに決めます。
- ③ 衆議院比例区においては、特定政党、候補者の推薦は行いません。
組合員の政党支持、政治活動の自由を保障します。
- ④ 経営者や一部労働組合による企業ぐるみ・組合ぐるみ選挙や特定政党支持の押し付けには反対し、政治活動の自由を保障する見地でとりくみます。ビラまきなど正当な選挙活動への政治弾圧には断固反対し、違法な謀略宣伝には労働組合の立場から批判するなど思想信条・言論の自由を擁護してたたかいます。

以 上